

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	認知症対策総合支援事業				事業通番	14446	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）						
事務事業の概要	認知症高齢者やその家族を地域で支えるために、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームによるコーディネート及び認知症ケアバス等を活用しながら、認知症の予防から早期診断、早期治療を推進し、「福島県一認知症に優しい町」の実現を目指し、各種事業を実施する。 令和6年度は、第9期介護保険事業計画及び国の認知症施策大綱に基づき、認知症サポーター養成講座・ステップアップ研修を実施しボランティア団体の活動の活性化を図る。						
対象（誰、何を）	①認知症高齢者 ②町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①住み慣れた地域の中で、自分らしく暮らし続けることができる。 ②認知症の正しい知識を理解する。						
成果の考え方	①住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために「認知症になるのを遅らせる」、「認知症になっても進行を緩やかにする」予防が必要であると考えられるため、Aの指標を成果とする。 ②地域で認知症の人や家族を支援できるサポーターを増やすため、Bの指標を成果とする。						
【成果指標】						単位	
A 認知症予防教室の延べ参加人数						人	
B 認知症サポーター養成講座の受講者数						人	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値		
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果 指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事業費(千円)	5,375	7,605	6,184	6,101			A	500	250	200	100			
国庫支出金	2,069	4,577	3,130	3,099				300	177	94	112			
県支出金	1,035	1,463	1,190	1,174		B		500	450	450	400			
地方債							410	455	445	440				
その他	1,035	1,463	1,190	1,174										
一般財源	1,236	102	674	654										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	認知症サポーター養成講座を学校向けと一般向けに開催し、440名が受講した。 専門医による認知症講演会、映画上映会等を開催し、合計で222名が参加した。 認知症サポーターステップアップ研修を開催し、2名が受講した。						
成果	小中学校等での認知症サポーター養成講座やステップアップ研修開催、専門医による認知症講演会や認知症映画上映会、町図書館に認知症に関する本の展示等を通し、幅広い世代に周知啓発することができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 認知症予防教室の延べ参加人数、認知症サポーター養成講座の受講者数とも目標値を達成した。今後も増加が想定される認知症者が住み慣れた町で安心して暮らせるよう、継続した取り組みが必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 認知症対策として継続的な取組が必要であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 認知症サポーター養成講座や認知症予防教室等、継続した取り組みを行うとともに、より多くの町民が認知症への理解を深める活動を推進していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	家族介護支援事業（家族介護リフレッシュ事業）				事業通番	14533	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町家族介護リフレッシュサービス事業実施要綱						
事務事業の概要	在宅の高齢者等を常時介護している者に対して、身体的かつ精神的な負担の軽減を図るため、交流会や研修、入浴や給食サービス等を実施する。						
対象（誰、何を）	介護認定を受けた在宅の要介護者を常時（3ヶ月以上継続して）介護する者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護による身体的かつ精神的な負担を軽減される。						
成果の考え方	介護認定を受けた在宅の要介護者を介護する者の身体的、かつ、精神的な負担を軽減することが目的であり、事業登録者数の増加を見ることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	事業登録者の人数						人
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	894	895	274	558	
国庫支出金	344	512	105	215	
県支出金	172	172	53	107	
地方債					
その他	172	172	53	107	
一般財源	206	39	63	129	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	30	30	30	
	15	11	8	29	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	事業運営を委託して実施した。 登録人数 29人 入浴サービス217回、食事サービス91回、交流会参加6人
成果	家族介護者への入浴サービスや食事サービス等を提供し、介護による身体的かつ精神的な負担の軽減を図ることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 目標値は達成できなかったが、事業の見直しを行い事業登録者が大幅に増加した。継続して実施する必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業の実施にあたり必要な経費で実施していることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 家族介護支援事業の必要性は今後も高まっていくと想定される。対象者への効果的な周知により登録者数は大幅に増加したが、交流会参加者等の増加を見据え、事業内容を精査していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	その他事業（成年後見制度利用支援事業）				事業通番	14539	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	社会福祉係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、会津美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱						
事務事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者に対し、権利利益を擁護し、福祉の増進を図るために成年後見制度の利用を支援する。						
対象（誰、何を）	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症等の高齢者。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送ることができる。						
成果の考え方	認知症や知的・精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な高齢者が成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送れるように駆ることが目的であり、申立数の増加を見ることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	申立件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	1,845	2,413	1,808	1,504	
国庫支出金	699	1,485	696	779	
県支出金	350	464	348	290	
地方債					
その他	350	464	348	290	
一般財源	446	0	416	145	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	7	7	4	
	3	3	4	4	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・成年後見等が必要な高齢者に対し町長申立を行った。町長申立件数（4件） ・成年後見人等に報酬助成を行った。（町長申立の後見人等 5件、町長申立以外1件） ・成年後見制度の利用促進のため、パンフレットの配布、研修会や広報劇を開催した。						
成果	成年後見等を必要とする判断能力が十分ではない高齢者に対し、権利の保護等に係る必要な支援を行うことができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値を達成しており、継続して実施していく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 申立件数に応じた経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 成年後見制度の必要性は高まっており、広報活動や相談機能の強化を図り、制度の利用促進につなげていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	一般介護予防事業				事業通番	14565	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
事務事業の概要	高齢者が要介護状態等となることの予防や軽減、悪化を防止するため、介護予防を推進する。また、高齢者の生活機能の維持向上のため、高齢者の運動の習慣化と高齢期の特性を踏まえた健康づくりにも取り組み、介護予防事業の強化及び保健事業との連携を図る。 令和6年度は、第9期介護保険事業計画に基づき、うんどう教室、リハビリテーション活動支援を推進しフレイル対策を行う。						
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活機能を維持し、安心して日常生活を送れるようにする。						
成果の考え方	集いの場等での地域リハビリテーション活動支援事業の実施を増加し、生活機能の維持を図ることで、要介護認定率の増加を抑制する。						
【成果指標】						単位	
A	実施箇所数					箇所	
B	要介護認定率					%	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	924	1,265	1,320	1,155	
国庫支出金	185	466	364	527	
県支出金	116	158	165	144	
地方債					
その他	365	499	521	456	
一般財源	258	142	270	28	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	20	20	20	
	23	22	23	23	
B	20.5	20.5	20.5	20.5	
	20.5	19.7	19.6	19.4	

（3）活動実績及び成果

活動実績	地域リハビリテーション業務を委託して実施した。 各集いの場の要望に応じて、理学療法士等が訪問し、事業を実施した。 実施地域 23か所 参加者 298人						
成果	高齢者の運動の習慣化と高齢期の特性を踏まえた健康づくりにも取り組み、介護予防を進めることができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 実施箇所数は前年度と同数となり目標値を達成した。今後も介護予防は必要性の高い事業であり、継続的な取組が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 外部委託により必要な経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 介護予防は必要性の高い事業であり、町の実情を踏まえた定期的な見直し等を図りながら、継続的に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業				事業通番	14644		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	高齢者支援係	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	生活支援体制整備事業費	重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45						
事務事業の概要	高齢者を地域で支える取り組みを支援する「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者が楽しみや生きがいを感じ、安心して生活できる環境整備として、集いの場の設置を促進する。また、集いの場どうしがお互いに交流・情報交換ができる環境整備に努め、地域の活性化を図る。 令和6年度は、第9期介護保険事業計画に基づき、地域の住民組織や関係団体と連携し、集いの場の活動の推進を図る。						
対象（誰、何を）	地域住民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。						
成果の考え方	地域住民による住民運営の集いの場を設置・運営を促すことが目的であり、設置地区数の増加をみることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	住民運営の集いの場設置地区数						地区
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	5,598	6,087	5,717	4,555		A							
国庫支出金	2,155	3,648	2,951	2,504			42	47	50	53			
県支出金	1,078	1,171	1,100	877			45	46	50	55			
地方債						B							
その他	1,078	1,171	1,100	877			-	-	-	-			
一般財源	1,287	97	566	297			-	-	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	生活支援コーディネーター業務（生活支援コーディネーター2名設置）を委託し、高齢者の地域の集まりである「集いの場」の活動等を支援することで、集いの場の設置数が55か所となった。						
成果	地域の住民組織や関係団体と連携し、「集いの場」の活動を推進することができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 集いの場の設置地区数は目標値を達成した。今後は集いの場の設置推進とともに、地域課題の解決に向けた体制整備が求められることから、拡充とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 業務委託による必要な経費であることから、現状維持とした。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 地域課題の解決に向けて、地域での支え合いが重要である。集いの場の設置推進とともに、地域づくり分野との連携を図りながら、地域課題の解決に向けた体制整備を推進していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	介護保険事業				事業通番	16716			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--		
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	高齢者支援係	
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法						
事務事業の概要	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。次期介護保険事業計画の策定に向けた調査結果の分析を行う。						
対象（誰、何を）	一般会計及び介護保険特別会計						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険運営体制に万全を期す。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査結果を分析し、高齢者等のニーズを把握する。						
成果の考え方	・保険者機能強化推進交付金を活用して、一般会計で実施する介護予防に資する取組みに対し、当該交付金を充当することで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進が図れる。						
【成果指標】							単位
A	要介護者認定率						%
B	後期高齢者健診受診率						%

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	452,626	466,133	469,738	459,206	
国庫支出金	15,653	16,942	17,405	12,760	
県支出金	7,958	8,471	8,967	6,561	
地方債					
その他					
一般財源	429,015	440,720	443,366	439,885	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	20.5	20.5	20.5	
	-	19.7	19.8	19.4	
B	-	21	28	27.3	
	-	22.5	25.1	26.49	

（3）活動実績及び成果

活動実績	介護保険制度運営のため、法令に基づき事務費、保険給付費、地域支援事業費に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ定期的に繰り出し、安定的な事業運営を行った。						
成果	法令に基づく一般会計からの繰り出しを行うことにより、安定的な資金運営を行うことができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 要介護者認定率は目標値を達成した。後期高齢者健診受診率については、目標に至らなかったものの前年度から向上した。引き続き、介護保険制度の安定的な運営に向けて、事業を継続して実施していくこととし、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 法令に基づく町の負担であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 介護支援が必要な方の増加により必然的に町の負担も増加となる。介護予防事業に重点をおいた事業展開が必要であり、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業				事業通番	16717	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、公益社団法人会津美里町シルバー人材センター補助金交付要綱						
事務事業の概要	高齢者の就業機会の拡充、生きがいの創出及び地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターに対し運営費に係る補助金を交付することにより、円滑な運営と促進を図る。						
対象（誰、何を）	シルバー人材センター						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経営基盤が安定し、健全な運営ができる。						
成果の考え方	シルバー人材センター事業計画の中で健全な運営を行うための目標として「会員の拡大」を掲げていることから、成果指標「会員数」とする。						
【成果指標】							単位
A 会員数							人
B -							-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	4,521	4,521	4,521	5,021	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,521	4,521	4,521	5,021	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	240	240	240	240	
	236	238	231	238	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	シルバー人材センターに対し補助金5,000,000円を交付した。						
成果	運営費を補助することでシルバー人材センターの経営基盤安定化につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 目標値は達成できなかったが、会員数は微増であった。高齢者等の就業機会の確保は今後も必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) シルバー人材センターの運営に必要な経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 定年退職後の高齢者等の就業機会を確保することは、地域社会の活性化にもつながるものであり、シルバー人材センターの安定的な運営が重要であることから、適切な支援を継続していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業				事業通番	16719	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	外出支援サービス事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、軽度生活援助事業実施要綱、生きがい活動支援通所事業実施要綱、配食サービス事業実施要綱、高齢者世帯雪下ろし事業実施要綱、紙おむつ等購入助成券給付事業実施要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱						
事務事業の概要	第10期高齢者福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域でともにつながりいきいきと健やかに暮らせるよう、各種在宅福祉サービスを実施する。 令和6年度は、高齢者生きがい活動支援通所事業、配食サービス事業、緊急通報システム事業、軽度生活援助事業、家族介護用品購入助成券支給事業、外出支援サービス事業等を実施する。						
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	在宅での生活が継続できる。						
成果の考え方	成果指標A：登録人数、成果指標B：利用人数						
【成果指標】							単位
A	年度末登録者数						人
B	延利用人数						人

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	25,545	25,155	24,724	23,186	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	5,962	10,382	7,068	7,622	
一般財源	19,583	14,773	17,656	15,564	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,100	1,000	900	900	
	1,128	896	768	620	
B	12,000	12,000	12,000	9,413	
	11,887	12,042	10,927	9,953	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・外出支援サービス、軽度生活援助、生きがい活動支援通所、配食サービスの各事業を町社会福祉協議会へ委託し、高齢者へ在宅福祉サービスの提供を行った。 ・緊急通報システム事業により、高齢者の緊急時通報及び救急車要請等に対応した。 ・紙おむつ等購入助成券給付事業により、紙おむつ等の購入助成を行った。						
成果	利用者に対して在宅福祉サービスなどを提供したことにより、高齢者の在宅での安心・安全な生活の継続につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 年度末登録者数は目標値を達成できなかった。利用者数については目標値を達成したが前年度から減少している。高齢者の在宅福祉サービスとして必要な事業であり、現状維持とした。
コストの方向性	縮小	（理由） 介護保険サービスとの類似事業や民間事業者と競合する事業があり、対象者や事業内容等の精査により、縮小が可能である。
今後の方向性	効率性改善	（理由） 高齢者の在宅福祉サービスとして必要な事業であるが、介護保険サービスとの類似事業や民間事業者と競合する事業があり、対象者や事業内容等を精査していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設入所者保護措置事業				事業通番	16720	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町老人福祉法施行細則、会津美里町老人ホーム入所判定委員会設置運営要綱						
事務事業の概要	身体、精神、環境に問題があり、かつ経済的に困窮しているため、自宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへ入所措置する。						
対象（誰、何を）	65歳以上の方で、自宅で養護を受けられない者。また、65歳未満の方で特に必要があると認められ、自宅で養護が受けられない者。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	養護老人ホームへ入所し、生活の場が確保できる。						
成果の考え方	入所者数及び入所判定会において措置妥当と判定された方に対し、入所者及び施設に措置委託書により委託を依頼した人数を成果とする。						
【成果指標】							単位
A 入所者及び入所判定会において措置妥当と判定された人数							人
B 入所者及び措置委託書により依頼した人数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	9,556	9,074	8,928	6,179	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,276	2,467	2,522	1,361	
一般財源	7,280	6,607	6,406	4,818	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5	5	5	
	6	5	5	2	
B	5	5	5	5	
	6	5	6	2	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	鮮雲荘 2名（うち新規措置 1名） 会津長寿園 4名（6年度中死亡 4名）						
成果	措置入所を行ったことによる、自宅での生活が困難な高齢者に対し安心安全な生活の場を提供できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 在宅での日常生活を営むことが困難な高齢者を対象とし、必要な生活の場を提供する事業であり、継続して実施していくことが必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事務費の基準額が設定されているため、削減は困難であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 在宅での日常生活を営むことが困難な高齢者を対象とし、必要な生活の場を提供する事業であり、継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	敬老事業				事業通番	16721			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--		
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実		担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	高齢者支援係	
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、 会津美里町敬老祝金支給条例、会津美里町敬老祝金支給条例施行規則、会津美里町金婚夫婦表彰実施要綱						
事務事業の概要	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々を敬老会に招待し互いの長寿を祝いながら旧交を深め楽しい一日と過ごしてもらう。また、町内に1年以上住所を有し80歳、90歳、100歳に達した高齢者に対し、敬老祝金を支給し長寿を祝福する。						
対象（誰、何を）	町内在住の75歳以上の高齢者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	敬老会へ出席し、楽しい時間を過ごすことができる。						
成果の考え方	出席者数及び対象者に占める出席者の割合が増えることで、楽しい時間を過ごせた高齢者がどのくらいいるかを成果として捉え、A及びBの指標を設定する。						
【成果指標】							単位
A 敬老会出席者数							人
B 敬老会対象者に占める出席者の割合							%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移					上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費(千円)	6,558	10,633	10,861	11,438		A	450	450	450	450		
国庫支出金							0	0	0	0		
県支出金							0	0	0	0		
地方債						B	11	11	11	11		
その他							0	0	0	0		
一般財源	6,558	10,633	10,861	11,438								

(3) 活動実績及び成果

活動実績	敬老祝金を以下のとおり配布した。 80歳 199名(5,000円) 90歳 144名(20,000円) 100歳 18名(50,000円) また、新型コロナウイルス感染症の影響により、しばらくの間代替え事業となっていた敬老会について、敬老事業検討会議を開催し、今後の方向性の提言を得て、町の方向性を確定した。						
成果	敬老祝金を配布し、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝えた。 また、今後の敬老事業の方向性を再検討し、75歳にのみ記念品を贈呈するとともに、町主催の敬老会を廃止する方針を決定した。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 新型コロナウイルス感染症による高齢者の重症化リスクを踏まえ、近年は敬老会の開催を中止してきた。町民アンケート結果や敬老事業検討会議により敬老事業のあり方を精査した結果、今後、敬老会は実施せず、75歳の敬老記念品と敬老祝金を実施する方針が決定した。成果の方向性としては現状維持とした（指標の再設定が必要）。
コストの方向性	現状維持	(理由) 敬老会の廃止によりコストは削減できるが、敬老事業全体の見直しが必要となることから、方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 町民アンケート結果や敬老事業検討会議により敬老事業のあり方を精査した結果、今後、敬老会は開催せず、75歳の敬老記念品と敬老祝金を実施する方針が決定した。高齢者等のニーズを踏まえ、敬老事業のあり方については、引き続き検討を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ活動支援事業				事業通番	16722	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町老人クラブ活動事業補助金交付要綱、会津美里町補助金等の交付等に関する規則、福島県老人クラブ活動事業補助金交付要綱、福島県補助金等の交付等に関する規則						
事務事業の概要	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図る。 【主な取組】県補助金の交付を受け、町老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	町老人クラブ連合会及び単位老人クラブ						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動ができる。						
成果の考え方	老人クラブの団体数及び加入者数が増加し、活動することで、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることを成果と捉え、老人クラブ団体数及び加入者数を指標と設定する。						
【成果指標】							単位
A	老人クラブ団体数						団体
B	老人クラブ加入者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	34	209	205	198		A	11	10	9	9			
国庫支出金							11	11	10	8			
県支出金	22	125	122	120			350	300	260	262			
地方債						B	308	336	262	187			
その他													
一般財源	12	84	83	78									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	老人クラブ連合会及び町内の2つの単位クラブに対し、補助金の交付を行った。						
成果	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動を支援した。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 老人クラブ団体数、加入者数とも目標値を達成できず、減少傾向が続いている。各団体の活動支援は継続して必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 必要最小限の経費であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 高齢者の社会参加や生きがいづくりの場としての老人クラブは重要な役割を担っており、今後も継続した支援が必要である。一方で、団体数、加入者数とも減少傾向が続いており、今後の事業のあり方については検討が必要である。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	介護サービス利用者負担軽減措置事業				事業通番	16723	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	高齢者支援係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助金交付要綱						
事務事業の概要	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供を行う際に利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に助成するもの。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が安定的にサービスを受給できる。						
成果の考え方	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が必要なサービスを受給できなくなるよう介護支援専門員と連携し、安定受給を図る。						
【成果指標】							単位
A 対象事業所数							件
B 軽減認定数							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値		
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事業費(千円)	29	0	0	0			A	7	9	9	9			
国庫支出金						B		7	9	7	8			
県支出金	21						B	10	10	9	9			
地方債						10		7	7	10				
その他														
一般財源	8	0	0	0										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供が途切れることなく円滑に行えるよう、また、経済的負担軽減を目的に軽減措置を実施した。 ・軽減対象者に対して認定証を交付し、軽減措置を実施したが、負担軽減事業者に対しての補助金交付については、町交付要綱に該当する負担軽減事業者がなかったため、交付対象となる負担軽減事業者はなかった。						
成果	要介護認定者であって、要綱に該当する町民で、かつ、申請があった場合は、遅延なく審査決定し、該当者には認定証を交付し、サービスの安定供給を図った。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生活困窮者で必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対して支援を行うものであり、今後も継続した取り組みが必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 結果として町交付要綱に該当する負担軽減事業者がなかったため事業費は発生しなかったが、方向性としては現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 生活困窮者で必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対して支援を行うものであり、今後も継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	高齢者福祉施設管理事業				事業通番	16727	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者福祉センター条例、会津美里町高齢者福祉センター条例施行規則						
事務事業の概要	・新鶴高齢者福祉センターの管理を指定管理制度により管理委託。 ・新鶴高齢者福祉センターは引き続き町社会福祉協議会で更新。 ・本郷老人福祉センターは、令和5年12月末で閉館。						
対象（誰、何を）	高齢者福祉センター ＊本郷老人福祉センター（廃止済） ＊新鶴高齢者福祉センター						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	＊施設の適正な管理ができる。 ＊高齢者の生きがいと憩いの場として利用の拡大を図る。						
成果の考え方	＊指定管理者（職員）が常駐することにより、施設整備における機器の故障や不具合箇所を早期に発見でき、迅速な対応が可能となる。 ＊指定管理者と利用者（主に高齢者）との信頼関係が良好で、各種団体や高齢者が事業実施の場所や生きがい活動の場として安心して利用できるため、施設の利用促進が図られる。						
【成果指標】						単位	
A	事故件数						件
B	利用者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	11,242	11,620	11,698	10,496		A	0	0	0	0			
国庫支出金							0	0	0	0			
県支出金							0	0	0	0			
地方債				1,200		B	9,500	5,000	2,400	2,400			
その他							3,220	4,177	3,634	1,604			
一般財源	11,242	11,620	11,698	9,296									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	新鶴高齢者福祉センター：指定管理者（社会福祉協議会）により管理を行った。 本郷老人福祉センターの次年度解体のための施設解体設計業務委託を実施した。						
成果	修繕が必要な個所等を早期に発見し対応することができ、利用者が安全に利用することができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化が進んでいるが、必要な修繕を行い安全に利用できていることから、現状維持とした。
コストの方向性	縮小	(理由) 本郷老人福祉センターの解体によりコストは増加するが、維持経費は縮小するため、方向性としては縮小とした。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 引き続き、利用者が安全に利用できるよう適正な管理を行っていく。施設利用者数は減少傾向にあり、施設の老朽化も進んでいることから、今後の施設のあり方について検討していく。